



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3004 URL http://www.shinyei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 中西 徹 (TEL) 078-392-6901
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,653	△7.0	489	30.9	418	94.8	125	—
29年3月期第2四半期	23,287	10.7	374	187.3	214	100.2	△4	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 258百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △81百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	33.33	—
29年3月期第2四半期	△1.16	—

(注) 1株当たり四半期純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。
 また、前第2四半期の1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,714	3,756	15.2
29年3月期	24,098	3,687	15.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,753百万円 29年3月期 3,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00~50.00	30.00~50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の配当には、会社創立130周年の記念配当2円00銭が含まれております。

(注) 平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3～5円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	0.7	1,030	△0.0	800	△12.9	300	121.1	79.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	3,960,000株	29年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	192,362株	29年3月期	192,277株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	3,767,700株	29年3月期2Q	3,767,812株

(注) 期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。

また、前期の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費に下振れの動きが見られたものの雇用環境は堅調で景気回復基調が持続し、東南アジアにおいては景気の持ち直しの動きがある一方、中国では経済成長の減速傾向が続きました。

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあり、個人消費にも回復の兆しが見られるものの先行きは不透明で、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりによる影響も懸念される状況にありました。

当社グループは、平成29年度からの新中期経営計画WAVE“10” Season 2を策定し、既存事業における新規取引先や商材の開拓によって厚みのある事業への転換を図るとともに、各事業を融合した新規事業や新製品・新商品の開発を進め、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連における建設機械の大型案件の取扱いがあった前年同期と比べ減少し、全体では21,653百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

利益面におきましては、電子関連における中国や韓国向け空気清浄機用途のホコリセンサの需要が大きく伸びたことに加え、全般的に採算性が向上したことで営業利益は489百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益は418百万円（前年同期比94.8%増）とそれぞれ増益となりました。

また、フィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する購買意欲が低調に推移し、生産面では、原料費・人件費の高止まりや短納期化・小ロット化により製造コストが上昇するという厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、アパレル小売分野との企画機能や商品情報の共有を図るとともに、新たな商材開発及び顧客開拓に注力してまいりましたが、環境は厳しく取扱いは大きく減少し、採算面でも悪化しました。

アパレル小売分野では、ウェブストアでの取扱いが拡大したものの、不採算店舗の退店により全体では取扱いは減少しました。一方で、商品企画・提案力の強化によって質的向上を図り、また仕入コストや経費の削減も進めたことから採算面では改善しました。

ニット生地分野では、前期に進めてきた紳士スーツ用途でのオリジナル生地の開発を背景に拡販に注力したものの伸び悩んだことなどにより、全体的には取扱いは減少し採算面も悪化しました。

また、レッグウェア分野においては、企画機能や提案型営業の強化を進め、経費の管理に注力したものの、天候不順の影響に加えて主要な販売先におけるレッグウェア商品の売り場面積の縮小の影響を受け取扱いは伸び悩み、採算面も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は4,504百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は20百万円の損失（前年同期は48百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、期初に比べて円安に進んだことで商品原価が上昇している一方で、市場での販売価格は低下して価格競争が激化し、さらに中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇に加えて、国内の物流コストも増加傾向という状況にありました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してまいりました。その結果、冷凍野菜は生鮮野菜の価格上昇を受けた需要増もあり取扱いが伸長したものの、為替の影響等により利益率が低下し採算面では悪化しました。冷凍調理品では新商品の投入などシェア拡大に向けた取組みを継続したほか、外食、量販店向けの提案営業が奏功して取扱いは伸長し、厳しい価格競争がありました。採算面も改善しました。冷凍水産加工品では、原料買付において市況変動に的確に対応できたほか、高付加価値商材を始めとする品揃えの充実によって取扱い・採算面ともに伸長しました。

農産分野では、落花生は天候不順によって取扱いが減少したものの、ナッツ類は販路拡大によって取扱いが伸長し、採算面でも全体的に改善しました。

その結果、食品関連の売上高は12,914百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は860百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

物資関連

建設業界は、公共工事を中心とした需要が比較的高水準である一方で、マンション建築関連の動向が依然として一進一退の状況にありました。その中で当社グループの建築金物・資材分野の取扱いはわずかに増加しましたが、経費が増加し採算面では悪化しました。

生活用品分野につきましてはテレビショッピング向けの大口納入により取扱いが伸長しました。

機械機器・金属製品分野では、北米市場向けの各種試験機の輸出が増加し、ベアリング等のハードウェア輸出も堅調に推移しましたが、南アジア向け建設機械の大型案件の成約があった前年同期と比較して取扱いは大きく減少しました。

その結果、物資関連の売上高は1,573百万円（前年同期比54.8%減）、セグメント利益は65百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

電子関連

電子部品業界は、自動車用途が欧米や中国向けを中心に堅調に推移しており、海外スマートフォンメーカーについても中国向けの需要が戻りつつあるなど、全体として回復傾向を維持しました。

当社グループのコンデンサ分野では、売上が新エネルギー用途や産業機器用途が減少したものの、音響用途や照明用途では増加したことから全体的には増加し、採算面でも海外工場への製造移管によるコストダウンにより改善しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国や韓国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで売上が大きく増加し、採算面でも好調に推移しました。また、湿度計測機器は産業用途で売上が増加したものの、湿度センサは主にビル空調向けが低迷しました。

落下・衝撃試験機分野では、海外の高機能携帯端末メーカー向け落下試験機の受注は順調に推移しましたが、衝撃試験機の新規案件の受注が低調であったため、全体では売上が減少し、採算面でも悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は2,661百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は277百万円（前年同期比129.3%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229	1,120
受取手形及び売掛金	5,986	6,552
商品及び製品	6,986	6,931
仕掛品	114	184
原材料及び貯蔵品	217	233
その他	814	760
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,348	15,783
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,719	2,697
その他（純額）	1,787	1,885
有形固定資産合計	4,507	4,583
無形固定資産		
	137	123
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522	3,722
その他	937	856
貸倒引当金	△376	△372
投資その他の資産合計	4,084	4,206
固定資産合計	8,730	8,913
繰延資産	20	17
資産合計	24,098	24,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,374	2,240
短期借入金	8,824	9,096
未払法人税等	301	126
賞与引当金	457	379
その他	2,065	2,423
流動負債合計	14,024	14,264
固定負債		
社債	690	560
長期借入金	4,708	5,120
役員退職慰労引当金	47	44
環境対策引当金	107	107
退職給付に係る負債	298	281
その他	534	578
固定負債合計	6,387	6,692
負債合計	20,411	20,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	208	145
自己株式	△400	△400
株主資本合計	2,837	2,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,152
繰延ヘッジ損益	0	27
為替換算調整勘定	△168	△201
その他の包括利益累計額合計	846	979
非支配株主持分	3	3
純資産合計	3,687	3,756
負債純資産合計	24,098	24,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,287	21,653
売上原価	18,581	16,841
売上総利益	4,705	4,811
販売費及び一般管理費	4,331	4,322
営業利益	374	489
営業外収益		
受取配当金	49	59
その他	20	22
営業外収益合計	69	82
営業外費用		
支払利息	125	117
その他	103	35
営業外費用合計	228	153
経常利益	214	418
特別利益		
固定資産売却益	191	—
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
減損損失	43	14
弁護士報酬等	135	139
投資有価証券評価損	23	—
貸倒引当金繰入額	99	—
その他	44	—
特別損失合計	346	153
税金等調整前四半期純利益	74	265
法人税、住民税及び事業税	126	122
法人税等調整額	△48	17
法人税等合計	78	139
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4	125
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	125

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	138
繰延ヘッジ損益	38	26
為替換算調整勘定	△78	△32
その他の包括利益合計	△77	132
四半期包括利益	△81	258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80	257
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74	265
減価償却費	205	178
減損損失	43	14
固定資産売却損益(△は益)	△191	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	8	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	101	△78
退職給付に係る資産及び負債の増減額	7	△17
受取利息及び受取配当金	△51	△60
支払利息	125	117
売上債権の増減額(△は増加)	△1,011	△579
たな卸資産の増減額(△は増加)	139	△23
長期未収入金の増減額(△は増加)	△77	21
仕入債務の増減額(△は減少)	667	△119
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	31	334
前受金の増減額(△は減少)	4	36
その他	△72	92
小計	102	178
利息及び配当金の受取額	51	60
利息の支払額	△125	△119
法人税等の支払額	△78	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232	△271
有形固定資産の売却による収入	437	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	25	—
その他	△9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	219	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△255	215
長期借入れによる収入	1,980	1,760
長期借入金の返済による支出	△1,641	△1,291
社債の償還による支出	△180	△130
配当金の支払額	△56	△188
その他	△51	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204	320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79	△109
現金及び現金同等物の期首残高	1,215	1,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,135	1,120

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。